

平成 16 年 10 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 12 月 13 日

会 社 名 株式会社ディースリー・パブリッシャー 上場取引所 J A S D A Q
 コード番号 4311 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.d3p.co.jp>)
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員経営企画室室長
 氏 名 小嶋 正樹 T E L (03) 5428 - 3455
 決算取締役会開催日 平成 16 年 12 月 13 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 17 年 1 月 28 日 単元株制度採用の有無 無

1. 16 年 10 月期の業績 (平成 15 年 11 月 1 日 ~ 平成 16 年 10 月 31 日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 10 月期	2,994	(0.9)	212	(320.5)	210	(575.7)
15 年 10 月期	2,968	(5.2)	50	(88.9)	31	(92.7)

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 10 月期	93	(-)	7,669.32	7,501.31	5.6	6.3	7.0
15 年 10 月期	7	(97.1)	816.17	815.81	0.6	1.1	1.0

(注) 1. 期中平均株式数 16 年 10 月期 12,246 株 15 年 10 月期 9,049 株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
16 年 10 月期	400 00	- -	400 00	5	5.2	0.3
15 年 10 月期	- -	- -	- -	-	-	-

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 10 月期	3,750	2,171	57.9	157,139 33
15 年 10 月期	2,939	1,212	41.3	135,692 06

(注) 1. 期末発行済株式数 16 年 10 月期 13,818 株 15 年 10 月期 8,939 株
 2. 期末自己株式数 16 年 10 月期 32 株 15 年 10 月期 211 株

2. 17 年 10 月期の業績予想 (平成 16 年 11 月 1 日 ~ 平成 17 年 10 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間		期 末
				円 銭	円 銭	
中 間 期	1,882	112	55	- -	- -	- -
通 期	3,578	338	165	- -	600 -	600 -

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 11,996 円 52 銭

(注) 実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第12期 (平成15年10月31日現在)		第13期 (平成16年10月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		482,221		1,360,416	
2. 売掛金		537,015		376,846	
3. 有価証券		82,931		-	
4. 製品		74,296		81,114	
5. 仕掛品		30,023		13,076	
6. 貯蔵品		2,895		6,903	
7. コンテンツ		5,542		2	
8. 前渡金		697,221		419,258	
9. 前払費用		2,764		4,292	
10. 繰延税金資産		88,880		59,535	
11. 関係会社短期貸付金		52,500		237,500	
12. その他		10,242		16,095	
13. 貸倒引当金		577		263	
流動資産合計		2,065,955	70.3	2,574,777	68.6
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物		3,815		12,092	
減価償却累計額		1,376	2,438	491	11,600
2. 工具器具備品		56,356		66,420	
減価償却累計額		31,882	24,474	40,613	25,806
有形固定資産合計			26,912		37,407
(2)無形固定資産			0.9		1.1
1. ソフトウェア			23,581		70,175
2. ソフトウェア仮勘定			2,421		20,446
3. その他			126		126
無形固定資産合計			26,129		90,747
(3)投資その他の資産			0.9		2.4
1. 投資有価証券			13,000		155,500
2. 関係会社株式			517,400		124,900
3. 長期性預金			-		100,000
4. 出資金			23,655		17,077
5. 繰延税金資産			194,698		357,100
6. 敷金			17,270		34,069
7. 関係会社長期貸付金			45,300		253,650
8. 破産更生債権等			85,995		91,865
9. その他			812		763
10. 貸倒引当金			77,440		87,255
投資その他の資産合計			820,691		1,047,671
固定資産合計			873,732		1,175,826
資産合計			2,939,688		3,750,603
			100.0		100.0

(単位：千円)

科目	期別	第12期 (平成15年10月31日現在)		第13期 (平成16年10月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)					
流動負債			%		%
1. 買掛金		129,647		94,965	
2. 短期借入金		600,000		700,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金		302,800		256,200	
4. 未払金		55,464		86,918	
5. 未払費用		3,044		4,176	
6. 未払法人税等		131,633		186,287	
7. 前受金		54,457		93,706	
8. 預り金		1,488		1,500	
9. 前受収益		799		-	
10. 未払消費税等		3,302		13,101	
11. 返品調整引当金		35,395		-	
12. その他		11,492		1,518	
流動負債合計		1,329,525	45.2	1,438,374	38.4
固定負債					
1. 長期借入金		390,200		134,000	
2. 退職給付引当金		7,011		6,878	
固定負債合計		397,211	13.5	140,878	3.7
負債合計		1,726,736	58.7	1,579,252	42.1
(資本の部)					
資本金	1	409,937	13.9	824,947	22.0
資本剰余金					
1. 資本準備金		286,272		701,282	
2. その他の資本剰余金					
自己株式処分差益		-		6,000	
資本剰余金合計		286,272	9.8	707,283	18.8
利益剰余金					
1. 任意積立金		300,000	10.2	300,000	8.0
2. 当期末処分利益		250,216	8.5	344,131	9.2
利益剰余金合計		550,216	18.7	644,131	17.2
自己株式	2	33,475	1.1	5,010	0.1
資本合計		1,212,951	41.3	2,171,351	57.9
負債・資本合計		2,939,688	100.0	3,750,603	100.0

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第12期 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)		第13期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)			
		金額	百分比	金額	百分比		
売上高		2,968,902	100.0	2,994,810	100.0		
売上原価							
期首製品棚卸高		42,689		74,296			
コンテンツ期首棚卸高		13,300		5,542			
当期製品製造原価		1,956,641		1,696,867			
ソフトウェア償却費		100,932		176,600			
小計		2,113,564		1,953,306			
期末製品棚卸高		74,296		81,114			
コンテンツ期末棚卸高		5,542		2			
他勘定振替高	1	6,374	2,027,351	68.3	7,344	1,864,845	62.3
売上総利益		941,551	31.7	1,129,965	37.7		
返品調整引当金戻入額		26,285	0.9	35,395	1.2		
返品調整引当金繰入額		35,395	1.2	-	-		
差引売上総利益		932,441	31.4	1,165,361	38.9		
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		453,879		266,142			
2. 業務委託費		27,095		35,500			
3. 貸倒引当金繰入額		76,927		4,500			
4. 役員報酬		48,387		41,154			
5. 給料手当		83,021		95,509			
6. 賞与		7,373		11,760			
7. 福利厚生費		20,515		19,539			
8. 退職給付費用		2,385		3,215			
9. 地代家賃		18,363		18,516			
10. 支払手数料		14,150		18,964			
11. 減価償却費		14,355		11,192			
12. 研究開発費	2	22,000		322,876			
13. その他		93,399	881,855	29.7	103,800	952,671	31.8
営業利益		50,585	1.7	212,689	7.1		

(単位：千円)

科目	期別	第12期 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)			第13期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		
		金額		百分比	金額		百分比
営業外収益				%			%
1. 受取利息		3,369			6,327		
2. 有価証券利息		197			17		
3. 業務受託収入	3	3,600			3,600		
4. 保険解約収入		-			7,509		
5. 雑収入		1,257	8,423	0.2	4,051	21,505	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		16,009			14,232		
2. 支払手数料		-			1,674		
3. 新株発行費		-			6,489		
4. 為替差損		11,549			1,124		
5. 雑損失		333	27,892	0.9	423	23,944	0.8
経常利益			31,116	1.0		210,250	7.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	133			2,821		
2. 関係会社株式評価損		-			9,999		
3. 貸倒引当金繰入額		-			5,000		
4. 本社移転費用		-			2,729		
5. 制作中止損		8,954	9,087	0.3	-	20,551	0.7
税引前当期純利益			22,029	0.7		189,698	6.3
法人税、住民税及び事業税		135,819			228,841		
法人税等調整額		121,175	14,643	0.5	133,057	95,784	3.2
当期純利益			7,385	0.2		93,914	3.1
前期繰越利益			242,830			250,216	
当期末処分利益			250,216			344,131	

(3) 利益処分案

(単位：千円)

科目	期別	第12期		第13期	
		金額		金額	
当期末処分利益			250,216		344,131
利益処分額					
1. 配当金		-	-	5,527	5,527
次期繰越利益			250,216		338,603

重要な会計方針

	第12期 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	第13期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 先入先出法による原価法 (2) 仕掛品・コンテンツ 個別法による原価法 なお、コンテンツについては、見 積回収期間にわたり、会社所定の償 却率によって償却しております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品 同 左 (2) 仕掛品・コンテンツ 同 左 (3) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 8～15年 工具器具備品 5～10年 (2) 無形固定資産 販売目的のソフトウェア 見積回収期間(12ヶ月)にわたり、 会社所定の償却率によって償却し ております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 販売目的のソフトウェア 同 左 自社利用のソフトウェア 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しており ます。	新株発行費 同 左
5. 外貨建資産及び負債の本 邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 等為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。	同 左

	第12期 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	第13期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 当事業年度末日後に発生が予想される返品に備えるため、当事業年度末における返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3)</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

	第12期 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	第13期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利による調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避する為、ヘッジを行なう方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえています。</p> <p>(5) その他のリスク管理 ヘッジ会計に係る契約締結業務は管理部が担当しております。取引に関する規定は特に設けておりませんが、一般の職務権限規程に従い管理されております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(5) その他のリスク管理 同 左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2)</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第12期 (平成15年10月31日現在)	第13期 (平成16年10月31日現在)						
<p>1. 会社が発行する株式の総数 普通株式 32,200株 発行済株式の総数 普通株式 9,150株</p> <p>2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式211株であります。</p>	<p>1. 会社が発行する株式の総数 普通株式 32,200株 発行済株式の総数 普通株式 13,850株</p> <p>2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式32株であります。</p> <p>3. コミットメントライン設定契約 当社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン設定契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>契約の総額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	契約の総額	800,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引未実行残高	500,000千円
契約の総額	800,000千円						
借入実行残高	300,000千円						
差引未実行残高	500,000千円						

(損益計算書関係)

第12期 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	第13期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)																				
<p>1. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>販売費及び一般管理費(広告宣伝費)</td> <td style="text-align: right;">1,349千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,953千円</td> </tr> <tr> <td>制作中止損</td> <td style="text-align: right;">2,071千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,374千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれている研究開発費は、22,000千円であります。</p> <p>3. 関係会社との取引に係るものであります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">133千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費(広告宣伝費)	1,349千円	貯蔵品	2,953千円	制作中止損	2,071千円	計	6,374千円	工具器具備品	133千円	<p>1. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>販売費及び一般管理費(広告宣伝費)</td> <td style="text-align: right;">1,629千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">5,714千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,344千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれている研究開発費は、322,876千円であります。</p> <p>3. 関係会社との取引に係るものであります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">692千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,129千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費(広告宣伝費)	1,629千円	貯蔵品	5,714千円	計	7,344千円	工具器具備品	692千円	建物	2,129千円
販売費及び一般管理費(広告宣伝費)	1,349千円																				
貯蔵品	2,953千円																				
制作中止損	2,071千円																				
計	6,374千円																				
工具器具備品	133千円																				
販売費及び一般管理費(広告宣伝費)	1,629千円																				
貯蔵品	5,714千円																				
計	7,344千円																				
工具器具備品	692千円																				
建物	2,129千円																				

(リース取引関係)

第12期 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	第13期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

前期(自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)及び当期(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	第12期 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	第13期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
1株当たり純資産額(円)	135,692.06	157,139.33
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	816.17	7,669.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	815.81	7,501.31
	<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第12期 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	第13期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	7,385	93,914
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	7,385	93,914
期中平均株式数	9,049.19	12,245.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	3.95	274.26
(うち新株予約権)	(3.95)	(274.26)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権3種類(新株予約権の目的となる株式の数206株)</p>	

(重要な後発事象)

<p>第12期 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)</p>	<p>第13期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)</p>
	<p>当社は平成16年10月13日開催の取締役会において、パッケージソフト事業の海外展開強化を目的に子会社を設立することを決定し、下記の通り設立致しました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>会社の概要</p> <p>(1)商号 D3 Publisher of America, Inc.</p> <p>(2)事業内容 米国地域におけるパッケージソフトの企画・制作・販売</p> <p>(3)設立年月日 2004年11月1日</p> <p>(4)所在地 11500 W Olympic Blvd., Suite460, Los Angeles, California</p> <p>(5)代表者 代表取締役社長 伊藤 裕二 (当社代表取締役社長)</p> <p>(6)資本金 US\$200,000</p> <p>(7)従業員数 当初5名を予定</p> <p>(8)大株主構成及び所有割合 株式会社ディースリー・パブリッシャー 99.5%</p> <p>(9)発行済株式総数 20,000,000株を予定(額面株式)</p> <p>(10)決算期 10月31日(年1回)</p> <p>(11)当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要</p> <p style="padding-left: 2em;">資本関係 当該子会社の99.5%は当社による出資により設立されます。</p> <p style="padding-left: 2em;">人的関係 当該子会社の取締役は、当社代表取締役伊藤裕二が兼務いたします。</p> <p style="padding-left: 2em;">取引関係 今後の商品戦略上、相互間でのライセンス取引を行なう可能性があります。</p>

2. 役員の変動（平成 16 年 12 月 13 日現在）

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。